

兵庫県立文化会館等 指定管理者公募に係る  
申請書様式集

令和5年7月  
兵庫県 県民生活部

**応募書類は、施設ごとに提出が必要です。**

## 目 次

【様式 1】 指定管理者指定申請書	2
【様式 2】 法人等の概要 1（単独法人、またはグループの代表法人等用）	3
【様式 3】 法人等の概要 2（グループ応募の場合：グループの構成団体用）	4
【様式 4】 共同事業体協定書兼委任状（グループ応募）	5
【様式 5】 宣誓書	6
【様式 6】 事業計画書	7
【様式 7】 収支計画書	14
【様式 8】 事業に係る提案書	16
【様式 9】 その他新たな提案	22
【様式 10】 団体等の実績	23
【様式 11】 現地説明会参加申込書	26
【様式 12】 質問票	27

応募書類一覧

<b>応募書類は、施設ごとにそれぞれ様式等の提出が必要です。</b>					
	応募書類	様式・枚数制限	電子データ	提出部数	
				正	副
1	<input type="checkbox"/> 指定管理者指定申請書	様式 1 : 1 枚	○	1	1
2	<input type="checkbox"/> 法人等の概要 1	様式 2 : 1 枚	○	1	1
3	<input type="checkbox"/> 法人等の概要 2 (※グループ応募のみ)	様式 3 : 1 枚	○	1	1
4	<input type="checkbox"/> 共同事業体協定書兼委任状 (※グループ応募の場合のみ)	様式 4 : 1 枚 (必要枚数)	○	1	1
5	<input type="checkbox"/> 宣誓書	様式 5 : 1 枚	○	1	1
6	<input type="checkbox"/> <事業計画等> 管理運営方針・質の高い管理運営体制・ 県民サービスの向上に向けた取組	様式 6 : 15 枚 (項目ごとに規定有)	○	1	1
	<input type="checkbox"/> 収支計画 (R6~10)	様式 7 (必要枚数)	○	1	1
	<input type="checkbox"/> <事業に係る提案書> 施設活用 (貸館業務)、生活創造活動の推進、 生涯学習の推進、嬉野台生涯教育センターに おける事業、自主事業	様式 8 : 27 枚	○	1	1
	<input type="checkbox"/> その他新たな提案 (任意)	様式 9 : 2 枚	○	1	1
	<input type="checkbox"/> <団体の実績等> 施設管理運営、人材育成方針、社会的価値に 関する取組	様式 10 : 6 枚	○	1	1
7	・法人等の定款、寄附行為、規約その他これら に類する書類 ・役員氏名、住所及び略歴を記載した書類 ・法人等のパンフレット	任意	○	各 1	各 1
8	・応募書類を提出する日の属する事業年度の 法人等の事業計画書又はこれに類する書類 及び過去 2 か年の事業報告書	任意	○	各 1	各 1
9	・法人の登記簿謄本 (原本 1 部) ・過去 3 年間の (1) 県税に係る納税証明書 (原本 1 部) (2) 法人税、消費税及び地方消費税に係る 納税証明書 (3) 貸借対照表 (直近 1 年の貸借対照表に は法人確定申告に付随する借入金及び 支払利子の内訳書を添付すること。) (4) 損益計算書 ※法人以外の団体は、(3) (4)の代わりに応 募書類を提出する日の属する事業年度の 収支予算書及び過去 2 年の収支決算書	任意	△	各 1	各 1

※ 1 応募 1 施設ごとに提出してください。

※ 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。別紙を用いる場合もこれに準じてください。

※ 3 電子データは CD-R 又は USB メモリに納めて提出してください。

※ 4 様式 6 ~ 10 は、公平な審査のため応募者もしくはグループ名の表記は行わないでください。

## 【様式 1】

## 指定管理者指定申請書

兵庫県知事 様		年 月 日	
		申請者 所在地 法人・団体名 代表者職・氏名	
<p>次の施設の指定管理者として指定を受けたいので申請します。          なお、この申請書及び添付書類の記載の事項は事実に相違ないことを確約します。          また、申請者としてふさわしくない行為等があった場合に、指定管理者の選定対象から除外されても、何ら異議を申し立てません。</p>			
応募施設名称		(応募書類の提出は施設ごとに必要なため、ここには1施設のみ記載すること)	
申請者	フリガナ 名 称		
	所 在 地	電話番号 ( ) — E-MAIL :	
	代 表 者	フリガナ 氏 名	職 名
		住 所	電話番号 ( ) —
併せて提出する書類	<input type="checkbox"/> 法人の概要1 <input type="checkbox"/> 法人の概要2 <input type="checkbox"/> 共同事業体協定書兼委任状 <input type="checkbox"/> 宣誓書 <input type="checkbox"/> 事業計画書 ( <input type="checkbox"/> 収支計画書、 <input type="checkbox"/> 団体の実績等 ) <input type="checkbox"/> 定款等 <input type="checkbox"/> 役員の名、住所及び略歴を記載した書類 <input type="checkbox"/> パンフレット <input type="checkbox"/> 事業報告書等 <input type="checkbox"/> 法人登記簿 ( 原本 ) <input type="checkbox"/> 貸借対照表 <input type="checkbox"/> 損益計算書 <input type="checkbox"/> 納税証明書 <input type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> 収支決算書 その他 ( )		
備 考			

注 該当する□の中にレ点をつけてください。

【様式2】

## 法人等の概要1

(      年      月      日現在)

(単独法人、またはグループの代表法人等用)

ふりがな 法人等名				
所在地	〒	電話番号		
代表者		FAX		
設立年月日	年	月	日	
沿革				
経営方針 及び 業務内容				
主な実績				
財政状況	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(過去3年間 について記入 してください)	総収入			
	総支出			
	当期損益			
	累積損益			
連絡担当者	【氏名】		【所属】	
	【電話】		【FAX】	
	【Email】			

【様式3】

## 法人等の概要2

(      年    月    日現在)

(グループ応募の場合：グループの構成団体用)

ふりがな 法人等名				
所在地	〒	電話番号		
代表者		F a x		
設立年月日	年	月	日	
沿 革				
業務内容				
主な実績				
財政状況	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(過去3年間に ついて記入し てください)	総収入			
	総支出			
	当期損益			
	累積損益			
連絡担当者	【氏名】		【所属】	
	【電話】		【F A X】	
	【Email】			

\* 構成団体毎に作成

【様式4】

# 共同事業体協定書兼委任状

(グループ応募)

令和 年 月 日

(申請先)

兵庫県知事 様

共同事業体名

代表者 所在地

法人・団体名

代表者職・氏名

件名	施設名 _____	指定管理者
----	-----------	-------

上記件名の公募に参加するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、兵庫県との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の代表者 (受任者)	<代表構成団体> 所在地 法人名 代表者職・氏名
共同事業体事務所所在地	
共同事業体の構成団体 (委任者)	<構成団体> 所在地 法人名 代表者職・氏名
	<構成団体> 所在地 法人名 代表者職・氏名
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	年 月 日から当該指定管理者の指定終了後3か月を経過する日まで。 ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に県の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委任事項	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 協定締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 契約に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

(備考) 共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、グループを構成する法人間における出資等の相互連携関係及び役割分担を示した資料を添付して下さい。

また、共同事業体の構成法人等の数が3者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

【様式5】

## 宣誓書

令和 年 月 日

(申請先)  
兵庫県知事 様

(申請者)  
所在地  
法人・団体名  
代表者職・氏名

以下の事項について、真実に相違ないことを宣誓します。

- 1 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- 2 会社更生法、民事再生法の規定に基づく更生又は再生手続きをしていないこと。
- 3 契約を締結する能力を有しない者及び破産者でないこと。
- 4 兵庫県から指名停止処分を受けていないこと。
- 5 県税、法人税、消費税及び地方消費税等納付すべき税金を滞納していないこと。
- 6 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者でないこと。
- 7 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人が「6」のいずれかに該当していないこと。
- 8 法人であって、その役員のうち「6」「7」のいずれかに該当する者がいないこと。
- 9 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者がその事業活動を支配する者がいないこと。
- 10 その者の親会社等（その者の経営を実質的に支配することが可能となる関係のある者）が「6」から「9」までのいずれかに該当する者がいないこと。
- 11 指定管理者候補者選定委員会委員及び公募事務に関与した者及びこれらの者と利害関係を有する者でないこと。
- 12 兵庫県、他の自治体を問わず、指定管理者の指定の取り消しを受けた者でないこと。
- 13 最終事業年度における確定した決算に基づく貸借対照表の繰越損失が資本等の額（資本金、資本剰余金及び利益剰余金の合計額から繰越利益剰余金及び中小企業においては役員借入金を控除した額とする）を上回っていないこと。
- 14 最終事業年度以前3事業年度のすべての事業年度において資本等の額の20%を超える額の欠損を生じていないこと。
- 15 特定非営利活動法人については、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第42条により改善命令を受けていないこと。
- 16 兵庫県立文化会館等指定管理者募集要項及び同運営水準書に記載されている内容（申請書等に記載した内容を含む。）を遵守するものであること。
- 17 その他申請書等の記載に関する一切のこと。



【様式6】

## 事業計画書

### (1) 管理運営方針について

①指定管理者に応募する理由を記載してください。

また、指定期間である5年間で目指す施設の姿を示すとともに、施設で実施する生活創造活動及び生涯学習の推進についての基本的な考え方、応募施設の管理運営についての基本的な考え方を具体的に記載してください。

(3枚以内)

○指定管理者に応募する理由

○5年間で目指す施設の姿

○施設で実施する生活創造活動や生涯学習の推進についての基本的な考え方

○応募施設の管理運営についての基本的な考え方

②施設を管理運営するに当たり、申請者の強み（新規性・独自性）を活かした管理運営全般の取組方針を具体的に記載してください。

（例）申請者独自のネットワークを活かした事業の提案・広報 等

（3枚以内）

## (2) 質の高い管理運営体制

### ①職員体制（いずれも図は別添可・図に寄らない場合は、2枚以内）

施設での現場体制に加え、社内所管部署からの支援体制等について、指揮命令系統がわかる組織図を各業務の配置人員とともに示してください。

また、標準的な1か月のローテーション（A4判、様式任意）を示すとともに、提案事項があれば記載してください。

**②県・関係機関との連携体制（1枚以内）**

県の指示等への対応、関係機関との連携体制について示してください。

また、施設の管理運営について評価、検討する有識者も含めた運営委員会を設置するなど、管理運営上の仕組みづくりについても示してください。

③安全対策、事故・災害発生等緊急時の対応について県・関係機関との連携体制（1枚以内）

利用者の事故防止や安全対策、建物や設備、備品等のメンテナンス、災害、設備・機器トラブル発生時等緊急時の対応策について示してください。

④個人情報保護、情報公開、苦情等対応、内部通報処理（1枚以内）

個人情報の保護、情報公開、利用者からの要望・苦情対応体制・内部通報処理の取り扱いについての具体的な対応策を示してください。

### (3) 県民サービスの向上に向けた取組

県民サービス向上に向けた取組について、以下の項目に関する基本的な方針及び具体的な方法・内容、それにより期待される効果を示してください。(4枚以内)

- ① 施設の平等な利用の確保
- ② 利用促進方策
- ③ サービス向上
- ④ 利用者ニーズ（要望や満足度を含む）の把握と施設の管理運営への反映
- ⑤ 施設の有効利用（地域、関係施設・団体等との連携、県民、地域団体等との協働等）

【様式7】 ※同じ様式であれば、Excelでも作成可

## 収 支 計 画 書

### 1 収支予算書

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合 計	備 考
収入合計 (A)							
指定管理料							
利用料金収入							
その他収入							
支出合計 (B)							
人 件 費							
事 業 費							
施設維持管理費							
事 務 費							
消 費 税							
収 支 (A) - (B)							

### 2 財務諸表のチェック体制、開示体制



【様式7】 ※令和6年度から令和10年度まで年度ごとに作成してください。

### 3 収支計画書積算内訳書（令和 年度）

収入の部

(単位：千円)

	内 訳	金 額	備 考
指 定 管 理 料			
利 用 料 金 収 入			
そ の 他 収 入			
収入計 (A)			

支出の部

(単位：千円)

		内 訳	金 額	備 考
人件費	給 料			
	賃 金			
	法定福利費			
	小計			
事業費				
	小計			
施設維持管理費				
	小計			
事務費				
	小計			
消費税				
管理運営費合計 (B)				

※新たな項目が必要な場合は、空白欄に記入してください。

※欄が足りない場合は、適宜追加して記入してください。

※収入計 (A) = 管理運営費 (B) としてください。

※A4 1枚以内で記入してください。

【様式 8】

## 事業等にかかる提案書

### ①施設の活用（貸館業務）（3枚以内）

貸館施設（有料・無料とも。ただし生活創造情報プラザを除く）の貸館業務を着実に実施するとともに利用者数や稼働率を向上させ、より多くの施設の利用につながる具体的な内容・手法を数値目標とともに示してください。

（嬉野台生涯教育センターについては、宿泊施設、食堂、野外活動施設の活用についても記載してください。）

② 生活創造活動の推進（4枚以内）

生活創造活動の推進について、具体的な内容や事業、手法を示してください。

③ 生涯学習の推進（8枚以内：年間計画はA4様式任意での提出可）

生涯学習の推進について、具体的な年間計画・内容・手法を示してください。

なお、提案に当たっては募集要項別添の資料に記載の条件を満たすようにしてください。

〔※少なくとも年間50回程度（概ね週1回）開催し、うち年20回程度（概ね2週に1回）は高齢者を対象とした講座として設定すること。〕

④ 嬉野台生涯教育センターにおける事業（4枚以内）

※嬉野台生涯教育センターに応募する場合のみ記載すること

以下の事業推進について、具体的な内容・手法を示してください。

ア 野外活動及び体験活動の場の提供

イ 社会教育、学校教育に関する講座、社会教育に関する研修や指導者の育成

ウ 自然学校等の受け入れ

エ 宿泊、野外活動施設等の施設の管理運営、維持管理に関する業務

⑤ア 自主事業（利用促進事業）（4枚以内）

実施の目的、実施に当たっての基本方針、事業内容等について記載してください。  
 実施する事業の概要、実施の時期・期間・回数等、経費見込について記載してください。  
 また、収益の一部を管理運営費に充当する場合はその額を収支計画書にも記載してください。

【利用促進事業の内容】

事業名	事業の概要	時期・期間・回数等	経費見込み（千円）		
			収入	支出	差引収支

⑤イ 自主事業（収益事業）（4枚以内）

実施の目的、実施に当たっての基本方針、事業内容等について記載してください。

【様式9】

## その他新たな提案

管理運営業務に関し、これまでの個別項目以外のもの新たに提案することがありましたら記載してください。(2枚以内)



【様式 10】

## 団体の実績等

### 1 施設管理運営業務等の実績（実績件数多数の場合は別紙可）（2枚以内）

生涯学習施設及びその類似施設（嬉野台生涯教育センターについては、野外・体験活動施設も含む）の管理運営の実績について、施設等の名称とその所在地、主な業務内容、期間について記載してください。

また、申請団体が生涯学習をはじめ、指定管理施設を運営する意図、考え方を示してください。

グループによる応募の場合にはその構成員たる団体の業務実績も実績として扱うことを可とし、また、申請団体が合併等により成立した団体である場合には、合併前の団体が有する業務実績も実績として扱うことを可とします。

#### ○実績

施設等名称	施設所在地 (市町村名)	主 な 業 務 内 容	管理運営期間

#### ○指定管理施設を運営する意図、考え方

## 2 人材育成方針等（2枚以内）

- (1) 指定管理施設への人材の採用・登用や指導育成の考え方、研修体制等について示してください。
- (2) 労働関係法規の遵守に対する申請団体の方針について記載してください。

### 3 社会的価値の取り組み（2枚以内）

申請団体における障害者雇用の取組、環境問題への配慮、男女共同参画への取組等社会的価値に関する取組やその考え方について記載してください。

【様式 11】

## 現地説明会 参加申込書

兵庫県立文化会館等の指定管理者公募に係る現地説明会について、以下のとおり参加を申し込みます。

参加申込 施設名  (参加施設の□に チェックを入れ てください。)	<input type="checkbox"/> 嬉野台生涯教育センター 8月18日(金) 13:30~ <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <input type="checkbox"/> 但馬文教府 8月17日(木) 13:30~ <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <input type="checkbox"/> 西播磨文化会館 8月21日(月) 13:30~ <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <input type="checkbox"/> 淡路文化会館 8月22日(火) 13:30~
参加団体名	
参加者の 職・氏名	(職名) (氏名)
	(職名) (氏名)
	(職名) (氏名)
	(職名) (氏名)

【留意事項】

- ・ 複数施設に参加する場合、本申込書1枚でまとめて申し込むことができます。
- ・ 1団体あたり、最大4名まで参加することができます。
- ・ 当日、現地では応募関係書類の配布は行いませんので、事前に入手願います。
- ・ 申込期限は、開催日の前日(土日を除く)の午後4時までです。  
期限までにE-Mailにて以下の送付先までお送りください。
- ・ 受付は、開催の30分前から開始します。

【送付先・問い合わせ先】

- ・ 兵庫県県民生活部県民躍動課生涯学習班 (担当: 西川・清水)  
 (TEL) 078-362-3894  
 (E-MAIL) kenminyakudou@pref.hyogo.lg.jp

